

21 世紀政策研究所 第 63 回シンポジウム

「世界不況の中の中国経済」概要

＜2009 年 3 月 19 日（木）14 時～16 時＞

於 経団連会館 12 階 ダイアモンドルーム

（経団連会員企業・団体および報道機関等より 199 名出席）

※ 以下の所属・肩書は、シンポジウム開催当時のものである。

1. 開会挨拶骨子（渡辺利夫当研究所研究諮問委員）

国際金融危機が深刻化する中で、中国の昨年（2008 年）第 4 四半期のマクロ経済の乱調には激しいものがある。こうした不況から脱出するためのキーワードは「内需拡大」だが、中国経済は同時に「構造調整」という課題も抱えている。本シンポジウムは、昨年の研究テーマ「中国における外資政策の変化と日系企業の対応」の成果と、現在のタイムリーなテーマとを結び付けた研究活動の一環である。活発な議論を期待したい。

2. 報告骨子

＜富士通総研の朱炎主席研究員、拓殖大学の杜進教授、愛知大学の李春利教授の 3 名から、中国のマクロ経済情勢と景気対策、中国における企業環境等の変化、中国の自動車産業の動向について報告＞

2-1 朱炎主席研究員「中国経済はいつ回復するか ― 内需拡大策とその効果 ―」

- ・ 中国経済が減速する中で（実質 GDP 成長率はピークである 2007 年第 2 四半期の 14% から 2008 年第 4 四半期には 6.8% に低下等）、中国政府は 4 兆元（約 57 兆円）の財政支出等を決定するなど、積極的なマクロ政策への転換を図るとともに、消費効果を重視し、消費喚起と組み合わせた産業振興策を実施してきている。
- ・ こうした景気対策の効果はすでに表れており、2009 年度の実質 8% 成長実現の可能性は高い。「中国特需」として日本経済や日本企業に好影響に与える面も大きい。ただし、本格的に回復するには、在庫調整の加速、インフラ整備の財源確保、中小企業への融資・保証制度の充実、不動産市場の回復等が必要である。

2-2 杜進教授「日系企業への影響 ― 外資政策の転換を踏まえて ―」

- ・ 1998 年のアジア金融危機後の景気低迷期における課題も内需拡大であったが、外需が大きく拡大したために、インフレへの懸念から意図的に内需を抑制する措置を採用せざるを得ず、その結果、中国経済の対外依存度が急激に上昇した。2008 年の外資優遇政策の撤廃は、国内緊縮政策を採用しなければならなかった事情も関係している。
- ・ 日系企業は製品開発力や製造技術を得意とする一方、販売力や経営スピードでは劣勢にあり、今後は国際展開で実力をつけた「ハイブリッド企業」との競争が激化する。今回の国際金融危機の中で、日系企業も「高付加価値」を目指して事業再編に取り組んでいるが、中国企業や他の外資企業と比べても体質は良好であり、人材確保や経営資源の再集中を行うチャンスと捉えるべきである。

2-3 利春利教授「国際金融危機下における中国の自動車産業」

- ・ 中国の自動車市場は、ドイツが堅調で日系企業は健闘、韓国企業は持ち直しつつあるが、国内民族系企業は劣勢にある。中国の自動車保有の潜在的需要は高い。一人当たり GDP (3 千ドル) の水準は、国際的な経験則ではモータリゼーションがスタートする発火点の段階で、家電の 10 年後に自動車ブームとなるといった傾向もみられる。
- ・ 中国国産車両は世界に逆行して大型化の傾向にある。したがって、今回の「自動車を農村に」という政策は、消費振興と同時に省エネや環境対策、さらには「農村防衛戦」と呼ばれる外資への対抗戦略も含め、民族系企業への産業振興策が組み合わさった混合政策として理解される。ただし、地方の道路整備や交通事故の多発など課題も多い。

3. パネル討論骨子

＜パネリストは、朱炎主席研究員、杜進教授、李春利教授の 3 名。コーディネーターは、専修大学の大橋英夫教授＞

- ・ まず、2009 年度の中国経済が実質 8% 成長の政府目標を達成できるかどうかについて、朱炎主席研究員は景気対策の効果を考えると達成可能であるとし、杜進教授は無理をすれば達成可能だが、景気対策で現在の経済構造を硬直化させるよりも、多少成長率が低くても構造変化を促す方向に進むことが重要であると述べ、李春利教授は目標達成が可能かどうかはグレーだが、温家宝首相の力点はコンフィデンスを悪化させない点にあり、状況次第で追加的な企業支援策が打ち出される可能性もあると指摘した。
- ・ 8% 目標の根拠は何かという点については、雇用や社会的安定といった観点からのものであるという点でパネリストの認識は概ね一致したが、杜進教授は、元々 1980 年代の潜在成長率の推計値であり、現在では雇用吸収力も落ち、大学新卒者の増加なども踏まえると雇用の「質」を考える必要もあると述べた。また、李春利教授は、どの部門がリーディング・インダストリーとなるかが重要で、在庫調整は本気になれば海外展開の好機となり得るため、新規需要の創出に絞った戦略経営が必要だろうと指摘した。
- ・ 中国の景気対策のもたらす日本経済や日本企業への影響については、朱炎主席研究員より、鉄道、エネルギー・環境対策など技術力が決め手となる分野の重要性が高まっていることから、ターゲットを絞ったビジネス展開が求められるとの指摘があり、李春利教授からは、特に省エネ対策は、地方政府の幹部に対する人事考課の対象となっているとの紹介もあった。杜進教授は、日本企業にとっての潜在的なビジネス・チャンスは豊富だが、それらが日本経済にとって必ずしもよいとは限らないと述べ、中国への企業進出がもたらす日本国内の雇用や産業構造調整の問題について触れた。
- ・ 最後に、コーディネーターの大橋英夫教授より全体の総括として、わが国は、失われた 10 年あるいは 15 年という長期景気低迷期をようやく乗り越えたかと思う矢先に今回の世界不況に直面したわけだが、本日の報告者 3 名の話からは、不況は究極的にはチャンスであるという真理の一面が理解できたとの発言があった。

以 上
(文責 当研究所)